

柏市の財務書類

【統一的な基準】

(令和元年度決算)

(資料編)



令和3年3月

目次

第1章 一般会計等財務書類	1
一般会計等貸借対照表	2
一般会計等行政コスト計算書	3
一般会計等純資産変動計算書	4
一般会計等資金収支計算書	5
一般会計等財務書類に係る注記	6
一般会計等附属明細書	13
1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	13
(1) 資産項目の明細	13
(2) 負債項目の明細	19
2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	22
(1) 補助金等の明細	22
(2) 一般会計等行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	23
3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	24
(1) 財源の明細	24
(2) 財源情報の明細	25
4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細	25
(1) 資金の明細	25
第2章 全体財務書類	27
全体貸借対照表	28
全体行政コスト計算書	29
全体純資産変動計算書	30
全体資金収支計算書	31
全体財務書類に係る注記	32
全体附属明細書	37
1. 全体貸借対照表の内容に関する明細	37
(1) 資産項目の明細	37
(2) 負債項目の明細	43
2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	46
(1) 補助金等の明細	46
(2) 全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	47
3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	48
(1) 財源の明細	48
(2) 財源情報の明細	49
4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細	49
(1) 資金の明細	49

第3章 連結財務書類	51
連結貸借対照表	52
連結行政コスト計算書	53
連結純資産変動計算書	54
連結資金収支計算書	55
連結財務書類に係る注記	56
連結附属明細書	62
1. 連結貸借対照表の内容に関する明細	62
(1) 資産項目の明細	62
(2) 負債項目の明細	69
2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細	72
(1) 補助金等の明細	72
(2) 連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	73
3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細	74
(1) 財源の明細	74
(2) 財源情報の明細	76
4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細	76
(1) 資金の明細	76

※「解説編」について

本編に掲載されている財務書類について解説した『柏市の財務書類【統一的な基準】（令和元年度決算）（解説編）』もぜひあわせてご覧ください。

※財務書類および附属明細書の単位および計数の端数処理

財務書類および附属明細書の単位は百万円となっています。表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。なお「0」は単位未満計数がある場合を示し、「-」は計数がない場合を示します。

第 1 章 一般会計等財務書類

貸借対照表(一般会計等)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	442,580	固定負債	97,826
有形固定資産	382,195	地方債	80,015
事業用資産	210,143	長期未払金	150
土地	142,329	退職手当引当金	16,079
立木竹	—	損失補償等引当金	790
建物	170,434	その他	792
建物減価償却累計額	△ 105,152	流動負債	15,624
工作物	7,802	1年内償還予定地方債	9,260
工作物減価償却累計額	△ 6,736	未払金	38
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,570
航空機	—	預り金	3,979
航空機減価償却累計額	—	その他	778
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	113,450
建設仮勘定	1,467		
インフラ資産	170,974	【純資産の部】	
土地	117,934	固定資産等形成分	450,494
建物	6,063	余剰分(不足分)	△ 97,751
建物減価償却累計額	△ 2,781		
工作物	91,685		
工作物減価償却累計額	△ 55,601		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	13,674		
物品	6,050		
物品減価償却累計額	△ 4,973		
無形固定資産	795		
ソフトウェア	144		
その他	652		
投資その他の資産	59,590		
投資及び出資金	29,941		
有価証券	6		
出資金	29,925		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,645		
長期貸付金	177		
基金	27,915		
減債基金	—		
その他	27,915		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 88		
流動資産	23,613		
現金預金	9,973		
未収金	944		
短期貸付金	32		
基金	12,722		
財政調整基金	12,722		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 58		
資産合計	466,193	純資産合計	352,742
		負債及び純資産合計	466,193

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	108,910
業務費用	53,827
人件費	20,909
職員給与費	17,308
賞与等引当金繰入額	1,587
退職手当引当金繰入額	1,384
その他	629
物件費等	31,389
物件費	21,936
維持補修費	3,093
減価償却費	6,358
その他	3
その他の業務費用	1,529
支払利息	499
徴収不能引当金繰入額	94
その他	936
移転費用	55,083
補助金等	8,151
社会保障給付	36,182
他会計への繰出金	10,739
その他	11
経常収益	4,551
使用料及び手数料	2,835
その他	1,716
純経常行政コスト	104,359
臨時損失	46
災害復旧事業費	22
資産除売却損	13
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	11
臨時利益	95
資産売却益	47
その他	48
純行政コスト	104,310

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	342,759	439,860	△ 97,101
純行政コスト(△)	△ 104,310		△ 104,310
財源	113,962		113,962
税込等	83,565		83,565
国県等補助金	30,397		30,397
本年度差額	9,652		9,652
固定資産等の変動(内部変動)		10,293	△ 10,293
有形固定資産等の増加		12,673	△ 12,673
有形固定資産等の減少		△ 6,372	6,372
貸付金・基金等の増加		5,430	△ 5,430
貸付金・基金等の減少		△ 1,438	1,438
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	341	341	
その他	△ 9	—	△ 9
本年度純資産変動額	9,984	10,634	△ 650
本年度末純資産残高	352,742	450,494	△ 97,751

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	102,429
業務費用支出	47,346
人件費支出	20,900
物件費等支出	25,032
支払利息支出	499
その他の支出	915
移転費用支出	55,083
補助金等支出	8,151
社会保障給付支出	36,182
他会計への繰出支出	10,739
その他の支出	12
業務収入	116,774
税収等収入	83,341
国県等補助金収入	28,959
使用料及び手数料収入	2,812
その他の収入	1,663
臨時支出	22
災害復旧事業費支出	22
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	14,323
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,783
公共施設等整備費支出	11,353
基金積立金支出	2,380
投資及び出資金支出	1,666
貸付金支出	1,384
その他の支出	—
投資活動収入	2,924
国県等補助金収入	1,438
基金取崩収入	73
貸付金元金回収収入	1,366
資産売却収入	47
その他の収入	—
投資活動収支	△ 13,859
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,306
地方債償還支出	9,512
その他の支出	794
財務活動収入	10,226
地方債発行収入	10,226
その他の収入	—
財務活動収支	△ 80
本年度資金収支額	384
前年度末資金残高	5,619
本年度末資金残高	6,004
前年度末歳計外現金残高	3,822
本年度歳計外現金増減額	146
本年度末歳計外現金残高	3,969
本年度末現金預金残高	9,973

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

- イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- イ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ウ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- エ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（柏市資金運用方針において、

歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計） 名	確定債務額	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上 額	貸借対照表 未計上額	
柏市土地開 発公社	—	—	2,600 百万円	2,600 百万円
計	—	—	2,600 百万円	2,600 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 千葉地方裁判所 平成30年（ワ）第2299号

国家損害賠償請求事件 21,533,655円

イ 東京地方裁判所 令和元年（ワ）第18331号

国家損害賠償請求事件 259,724,351円

ウ 千葉地方裁判所 令和元年（ワ）第1375号

国家損害賠償請求事件 300,893,488円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計

学校給食センター事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

イ 一般会計には、決算統計では普通会計から除外される南柏駅東口土地区画整理事業特別会計（平成19年度をもって廃止した想定企業会計）を含みます。

ウ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

エ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

オ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%（参考：黒字額の割合5.07%）

連結実質赤字比率	－%	(参考：黒字額の割合 28.93%)
実質公債費比率	2.2%	
将来負担比率	－%	(マイナスのため「－」で表示。参考：△34.7%)
カ 繰越事業に係る将来の支出予定額		7,934百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

事業用資産	8百万円 (4百万円)
土地	8百万円 (4百万円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(4百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 基金借入金(繰替運用)

該当はありません。

ウ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 73,186百万円

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	78,762百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,374百万円
将来負担額	128,245百万円
充当可能基金額	41,585百万円
特定財源見込額	19,263百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	91,842百万円

オ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産から長期延滞債権及び徴収不能引当金を控除した額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

業務活動収支	14,323百万円
支払利息支出	499百万円
投資活動収支	△13,859百万円
基金積立金支出	2,380百万円
基金取崩収入	△73百万円
<u>基礎的財政収支</u>	<u>3,270百万円</u>

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	134,299百万円	128,474百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△4,374百万円	1,066百万円
資金収支計算書	129,925百万円	129,540百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計，学校給食センター事業特別会計，母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	14,323百万円
未収債権額の減少	264百万円
減価償却費	△6,358百万円
退職手当引当金の減少	40百万円
徴収不能引当金繰入額	△94百万円
損失補償引当金の減少	23百万円
資産除売却益	34百万円
徴収不能引当金超過不納欠損	△18百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,438百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>9,652百万円</u>

エ 一時借入金

該当はありません。

オ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

1, 357百万円

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	312,862	12,575	3,405	322,032	111,889	4,008	210,143
土地	139,664	2,666	1	142,329	-	-	142,329
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	165,433	5,254	253	170,434	105,152	3,912	65,282
工作物	7,463	339	0	7,802	6,736	95	1,066
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	302	4,316	3,152	1,467	-	-	1,467
インフラ資産	226,359	4,598	1,602	229,356	58,382	1,991	170,974
土地	117,767	166	0	117,934	-	-	117,934
建物	6,017	51	5	6,063	2,781	128	3,282
工作物	89,522	2,163	0	91,685	55,601	1,864	36,084
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,053	2,218	1,597	13,674	-	-	13,674
物品	5,849	578	377	6,050	4,973	286	1,077
合計	545,071	17,751	5,384	557,438	175,243	6,285	382,195

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	15,123	130,921	27,529	19,977	1,046	5,367	10,179	210,143
土地	10,414	97,088	14,970	9,489	630	2,763	6,974	142,329
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,704	32,016	12,486	10,252	121	2,526	3,178	65,282
工作物	5	701	63	87	106	78	27	1,066
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,116	11	149	190	-	0	1,467
インフラ資産	163,903	45	759	374	2,368	2,751	774	170,974
土地	114,186	37	720	372	1,860	712	47	117,934
建物	2,689	1	12	-	393	-	187	3,282
工作物	33,406	7	28	3	63	2,039	539	36,084
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,622	-	-	-	-	-	-	13,674
物品	5	383	36	61	52	530	62	1,077
合計	179,030	131,350	28,324	20,412	3,416	8,648	11,014	382,195

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成28年度第3回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
合計	-	-	10	-	10	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
柏市水道事業会計	1,150	69,326	26,841	42,485	35,626	3.23%	1,372	-	
柏市下水道事業会計	9,379	144,293	110,006	34,286	29,111	32.22%	11,047	-	
柏市病院事業会計	2,723	5,291	931	4,360	4,029	67.59%	2,947	-	
公益財団法人柏市医療公社	501	4,936	1,791	3,144	501	100.00%	3,144	-	
柏市土地開発公社	10	7,826	6,774	1,052	10	100.00%	1,052	-	
一般財団法人柏市まちづくり公社	100	1,368	71	1,297	100	100.00%	1,297	-	
一般財団法人柏市みどりの基金	500	2,119	32	2,087	1,432	34.91%	728	-	
株式会社道の駅しょうなん	14	59	7	51	18	77.78%	40	-	
北千葉広域水道企業団	5,621	133,732	45,537	88,195	82,076	6.85%	6,041	-	
株式会社ディー・エス・ケー	4	2,406	761	1,645	13	32.00%	526	-	
合計	20,003	371,354	192,751	178,603	152,915		28,196	-	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
千葉県農業信用基金協会	4	230,722	223,578	7,144	4,056	0.10%	-	7	4	
千葉県信用保証協会	50	1,046,031	970,480	75,551	50,368	0.10%	-	76	50	
公益社団法人千葉県畜産協会	0	1,072	82	990	778	0.02%	-	0	0	
公益財団法人千葉県消防協会	1	169	2	168	33	2.82%	-	5	1	
公益財団法人千葉県交響楽団	1	109	4	105	65	1.53%	-	2	1	
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	987	318	670	574	0.78%	-	5	4	
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,323	79	2,244	2,135	0.26%	-	6	6	
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	669	1	669	600	1.82%	-	12	11	
公益財団法人千葉ヘルス財団	6	552	1	551	550	1.16%	-	6	6	
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	4	282	1	281	280	1.30%	-	4	4	
公益財団法人千葉県建設技術センター	4	1,394	322	1,072	316	1.30%	-	14	4	
公益財団法人千葉県教育振興財団	15	2,256	113	2,143	1,227	1.20%	-	26	15	
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	878,507	681,017	197,490	185,016	5.30%	-	10,467	9,798	
千葉県芸プラスアスチック加工株式会社	0	171	29	142	60	0.42%	-	1	0	
株式会社日立柏レイノル	2	2,828	2,810	18	100	2.00%	-	0	0	
地方公共団体金融機構	20	24,346,700	24,022,803	323,896	16,602	0.12%	-	389	20	
株式会社ベイエムエム	2	3,249	384	2,865	800	0.28%	-	8	2	
合計	9,928	26,518,020	25,902,022	615,997	263,561			11,027	9,927	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	11,222	1,500	-	-	12,722	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	1,813	-	-	-	1,813	
公共施設整備基金	17,581	-	-	-	17,581	
寄附基金	548	-	-	-	548	
市民公益活動促進基金	6	-	-	-	6	
都市整備基金	2,983	-	-	-	2,983	
土地開発基金	614	-	182	4,171	4,968	
森林環境譲与税基金	16	-	-	-	16	
合計	35,283	1,000	182	4,171	40,636	

(単位:百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	15	-	15
高等職業訓練促進資金貸付金	24	-	0	-	24
母子福祉資金貸付金	146	1	16	0	162
寡婦福祉資金貸付金	4	0	1	0	5
父子福祉資金貸付金	3	0	0	0	3
合計	177	1	32	0	209

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
生活一時資金貸付金	2	0
高等学校等入学準備金貸付金	2	0
母子福祉資金貸付金	5	0
寡婦福祉資金貸付金	1	0
小計	9	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	675	44
法人市民税	36	4
固定資産税	348	25
軽自動車税	28	3
都市計画税	83	6
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	96	3
分担金及び負担金	19	1
諸収入	351	2
小計	1,636	88
合計	1,645	88

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉資金貸付金	1	0
寡婦福祉資金貸付金	0	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	437	28
法人市民税	31	4
固定資産税	244	18
軽自動車税	16	1
都市計画税	58	4
たばこ税	0	0
事業所税	1	0
その他の未収金		
使用料・手数料	36	1
分担金及び負担金	30	0
諸収入	89	1
小計	943	58
合計	944	58

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】												
一般公共事業	4,642	519		1,632	893	1,639	473	-	-	-	4	
公営住宅建設	240	76		238	2	-	-	-	-	-	-	
災害復旧	2	-		2	-	-	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	14,193	1,470		8,065	105	4,279	1,640	-	-	-	104	
一般単独事業	19,964	2,495		723	4,118	8,699	5,175	-	-	-	1,249	
その他	6,566	945		2,834	1,797	1,091	356	-	-	-	487	
【特別分】												
臨時財政対策債	42,191	3,414		34,171	4,068	3,151	802	-	-	-	-	
減税補てん債	1,345	339		1,345	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	131	-		-	-	-	-	-	-	-	131	
合計	89,275	9,260		49,010	10,984	18,859	8,445	-	-	-	1,976	

② 地方債（利率別）の明細

(単位:百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
89,275	82,853	5,289	882	80	47	50	74	0.44%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:百万円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			10年超 15年以内
89,275	9,260	8,674	8,717	8,302	7,473	27,651	13,859	4,709	630

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	151	94	98	0	147
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	16,119	1,384	1,424		16,079
損失補償等引当金	813	-	0	23	790
賞与等引当金	1,522	1,587	1,539	-	1,570
合計	18,604	3,066	3,061	23	18,586

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	818	民間保育施設整備に対する支援	
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金	千葉県	427	都市計画事業に係る負担金	
	橋梁維持補修工事負担金	東日本旅客鉄道(株)	296	橋梁維持補修に係る負担金	
	東武鉄道施行事業負担金	東武鉄道(株)	277	東武線複線化関連道路事業に係る負担金	
	大堀川1号雨水幹線整備事業負担金	流山市	79	大堀川1号雨水幹線整備に係る負担金	
	その他		337		
	計		2,234		
	その他の補助金等	下水道事業会計補助金	柏市下水道事業会計	1,225	下水道事業に対する補助金
		環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	896	環境衛生組合に対する負担金
		保育士等処遇改善事業補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	436	民間保育施設に勤務する保育士への補助
私立保育所運営費等補助金		私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	344	民間保育施設運営に対する支援	
柏市社会福祉協議会補助金		柏市社会福祉協議会	285	柏市社会福祉協議会に対する支援	
その他			2,713		
合計	計		5,900		
合計			8,134		

(2)行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	9,235	12,272	57,310	12,641	2,266	4,796	10,389	108,910
業務費用	6,527	10,931	10,351	9,327	1,914	4,679	10,097	53,827
人件費	2,016	2,452	4,932	2,045	367	3,933	5,165	20,909
職員給与費	1,680	2,022	4,053	1,702	283	3,396	4,172	17,308
賞与等引当金繰入額	177	190	416	168	27	287	322	1,587
退職手当引当金繰入額	157	-	432	152	34	183	425	1,384
その他	1	240	31	23	22	67	245	629
物件費等	4,326	8,383	4,870	7,211	1,546	739	4,314	31,389
物件費	1,320	5,796	3,294	6,361	568	566	4,030	21,936
維持補修費	1,653	830	341	114	1	26	128	3,093
減価償却費	1,354	1,756	1,235	735	977	146	155	6,358
その他	0	0	0	1	0	1	1	3
その他の業務費用	185	97	549	72	1	6	619	1,529
支払利息	180	90	8	51	1	6	164	499
徴収不能引当金繰入額	1	0	0	1	-	0	92	94
その他	5	7	541	20	0	1	363	936
移転費用	2,708	1,341	46,959	3,313	352	118	292	55,083
補助金等	2,686	234	2,999	1,588	294	76	273	8,151
社会保障給付	18	1,106	33,382	1,617	2	38	18	36,182
他会計への繰入金	-	-	10,578	105	56	-	-	10,739
その他	3	1	0	4	0	4	0	11
経常収益	783	347	1,503	1,224	15	22	656	4,551
使用料及び手数料	572	117	1,106	872	0	2	166	2,835
その他	211	230	397	352	15	20	490	1,716
純経常行政コスト	8,452	11,925	55,807	11,417	2,251	4,774	9,733	104,359
臨時損失	7	6	14	1	0	0	18	46
災害復旧事業費	0	3	3	-	-	-	16	22
資産除売却損	7	3	0	1	0	0	2	13
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	11	0	-	-	0	11
臨時利益	43	-	26	0	0	2	1	95
資産売却益	43	-	-	0	-	2	1	47
その他	-	-	26	0	23	-	-	48
純行政コスト	8,415	11,931	55,795	11,418	2,228	4,773	9,750	104,310

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	68,821	
		地方交付税	3,215	
		地方譲与税	827	
		地方消費税交付金	7,201	
		分担金・負担金	1,090	
		その他	2,411	
		小計	83,565	
	一般会計	国県等補助金	資本的補助金	1,211
			県支出金	55
			計	1,265
			国庫支出金	21,152
県支出金			7,806	
	計	28,959		
	小計	30,224		
	合計	113,789		
特別会計	税收等	国庫支出金	173	
		県支出金	-	
		計	173	
	国県等補助金	国庫支出金	-	
		県支出金	-	
		計	-	
		小計	173	
		合計	173	
	一般会計等	国県等補助金	税收等	83,565
			国県等補助金	30,397
			合計	113,962

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	104,310	27,896	3,109	63,882	9,423
有形固定資産等の増加	12,673	2,500	7,109	3,013	50
貸付金・基金等の増加	5,430	-	8	4,067	1,355
その他	9	-	-	9	-
合計	122,422	30,397	10,226	70,971	10,828

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	9,973
合計	9,973

第2章 全体財務書類

貸借対照表(全体)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	639,149	固定負債	216,536
有形固定資産	578,503	地方債	118,335
事業用資産	221,448	長期未払金	150
土地	150,553	退職手当引当金	16,594
立木竹	—	損失補償等引当金	790
建物	179,455	その他	80,667
建物減価償却累計額	△ 111,358	流動負債	22,056
工作物	8,141	1年内償還予定地方債	13,231
工作物減価償却累計額	△ 7,012	未払金	1,842
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,690
航空機	—	預り金	4,501
航空機減価償却累計額	—	その他	792
その他	172		
その他減価償却累計額	△ 163	負債合計	238,592
建設仮勘定	1,660		
インフラ資産	350,564	【純資産の部】	
土地	124,135	固定資産等形成分	644,222
建物	7,609	余剰分(不足分)	△ 192,615
建物減価償却累計額	△ 3,755		
工作物	318,391		
工作物減価償却累計額	△ 110,816		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	15,000		
物品	20,099		
物品減価償却累計額	△ 13,609		
無形固定資産	11,448		
ソフトウェア	169		
その他	11,279		
投資その他の資産	49,198		
投資及び出資金	16,695		
有価証券	6		
出資金	16,678		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	4,769		
長期貸付金	177		
基金	27,915		
減債基金	—		
その他	27,915		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 358		
流動資産	51,049		
現金預金	27,161		
未収金	4,486		
短期貸付金	33		
基金	18,023		
財政調整基金	18,023		
減債基金	—		
棚卸資産	39		
その他	1,557		
徴収不能引当金	△ 249		
資産合計	690,199	純資産合計	451,607
		負債及び純資産合計	690,199

行政コスト計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	185,840
業務費用	70,379
人件費	22,119
職員給与費	18,344
賞与等引当金繰入額	1,687
退職手当引当金繰入額	1,407
その他	681
物件費等	45,038
物件費	28,163
維持補修費	3,514
減価償却費	13,352
その他	9
その他の業務費用	3,223
支払利息	1,372
徴収不能引当金繰入額	391
その他	1,461
移転費用	115,461
補助金等	9,126
社会保障給付	103,035
他会計への繰出金	3,281
その他	18
経常収益	18,659
使用料及び手数料	15,882
その他	2,776
純経常行政コスト	167,182
臨時損失	99
災害復旧事業費	24
資産除売却損	13
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	63
臨時利益	95
資産売却益	47
その他	48
純行政コスト	167,185

純資産変動計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	439,858	638,986	△ 199,127
純行政コスト(△)	△ 167,185		△ 167,185
財源	177,880		177,880
税収等	111,381		111,381
国県等補助金	66,500		66,500
本年度差額	10,695		10,695
固定資産等の変動(内部変動)		4,127	△ 4,127
有形固定資産等の増加		16,867	△ 16,867
有形固定資産等の減少		△ 15,303	15,303
貸付金・基金等の増加		4,330	△ 4,330
貸付金・基金等の減少		△ 1,766	1,766
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,110	1,110	
その他	△ 56	—	△ 56
本年度純資産変動額	11,749	5,237	6,512
本年度末純資産残高	451,607	644,222	△ 192,615

資金収支計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	173,840
業務費用支出	58,379
人件費支出	22,136
物件費等支出	33,463
支払利息支出	1,372
その他の支出	1,409
移転費用支出	115,461
補助金等支出	9,126
社会保障給付支出	103,035
他会計への繰出支出	3,281
その他の支出	19
業務収入	193,490
税金等収入	110,827
国県等補助金収入	64,326
使用料及び手数料収入	15,288
その他の収入	3,049
臨時支出	24
災害復旧事業費支出	24
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	19,626
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,857
公共施設等整備費支出	15,527
基金積立金支出	2,860
投資及び出資金支出	84
貸付金支出	1,386
その他の支出	—
投資活動収入	4,557
国県等補助金収入	2,022
基金取崩収入	400
貸付金元金回収収入	1,367
資産売却収入	47
その他の収入	720
投資活動収支	△ 15,301
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,163
地方債償還支出	13,369
その他の支出	794
財務活動収入	11,591
地方債発行収入	11,591
その他の収入	—
財務活動収支	△ 2,573
本年度資金収支額	1,752
前年度末資金残高	21,372
本年度末資金残高	23,124
前年度末歳計外現金残高	4,100
本年度歳計外現金増減額	△ 63
本年度末歳計外現金残高	4,037
本年度末現金預金残高	27,161

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購入単価による先入先出法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

- イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 徴収不能引当金
未収金，長期延滞債権，貸付金及び長期貸付金については，過去5年間の平均不納欠損率により，徴収不能見込額を計上しています。
- イ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ウ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち，地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- エ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について，それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、柏市資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計） 名	確定債務額	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上 額	貸借対照表 未計上額	
柏市土地開 発公社	—	—	2,600 百万円	2,600 百万円
計	—	—	2,600 百万円	2,600 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 千葉地方裁判所 平成30年（ワ）第2299号

国家損害賠償請求事件 21,533,655円

イ 東京地方裁判所 令和元年（ワ）第18331号

国家損害賠償請求事件 259,724,351円

ウ 千葉地方裁判所 令和元年（ワ）第1375号

国家損害賠償請求事件 300,893,488円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
公設総合地方卸売市場事 業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護老人保健施設事業特 別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会 計	地方公営企業会計以 外の公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計以 外の公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別 会計	地方公営企業会計以 外の公営事業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	8百万円（4百万円）
-------	------------

土地	8百万円（4百万円）
----	------------

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の（4百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	330,646	12,971	3,636	339,981	118,533	4,426	221,448
土地	147,888	2,666	1	150,553	-	-	150,553
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	174,148	5,560	253	179,455	111,358	4,100	68,097
工作物	7,802	339	-	8,141	7,012	163	1,129
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	172	-	-	172	163	163	9
建設仮勘定	637	4,406	3,383	1,660	-	-	1,660
インフラ資産	457,828	9,522	2,214	465,136	114,571	1,816	350,564
土地	124,008	167	39	124,135	-	-	124,135
建物	7,563	51	5	7,609	3,755	132	3,854
工作物	312,127	6,446	181	318,391	110,816	1,684	207,575
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,131	2,859	1,989	15,000	-	-	15,000
物品	19,693	924	518	20,099	13,609	344	6,491
合計	808,167	23,417	6,369	825,215	246,712	6,586	578,503

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	15,123	130,921	28,729	22,873	8,256	5,367	10,179	221,448
土地	10,414	97,088	14,970	11,545	6,799	2,763	6,974	150,553
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,704	32,016	13,686	10,992	996	2,526	3,178	68,097
工作物	5	701	63	91	166	78	27	1,129
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9	-	-	-	9
建設仮勘定	-	1,116	11	237	295	-	0	1,660
インフラ資産	289,781	45	759	54,086	2,368	2,751	774	350,564
土地	117,958	37	720	2,801	1,860	712	47	124,135
建物	2,706	1	12	555	393	-	187	3,854
工作物	154,616	7	28	50,284	63	2,039	539	207,575
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,501	-	-	447	52	-	-	15,000
物品	980	383	45	4,489	1	531	62	6,491
合計	305,885	131,350	29,533	81,447	10,625	8,649	11,014	578,503

③投資及び出資金の明細

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成28年度第3回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
合計	-	-	10	-	10	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人柏市医療公 社	501	4,936	1,791	3,144	501	100.00%	3,144	-	
柏市土地開発公社	10	7,826	6,774	1,052	10	100.00%	1,052	-	
一般財団法人柏市まちづく り公社	100	1,368	71	1,297	100	100.00%	1,297	-	
一般財団法人柏市みどりの 基金	500	2,119	32	2,087	1,432	34.91%	728	-	
株式会社道の駅しょうなん	14	59	7	51	18	77.78%	40	-	
北千葉広域水道企業団	5,821	133,732	45,537	88,195	82,076	6.85%	6,041	-	
株式会社ディー・エス・ケー	4	2,406	761	1,645	13	32.00%	526	-	
合計	6,750	152,445	54,973	97,472	84,149		12,830	-	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
千葉県農業信用基金協会	4	230,722	223,578	7,144	4,056	0.10%		-	7	4
千葉県信用保証協会	50	1,046,031	970,480	75,551	50,368	0.10%		-	76	50
公益社団法人千葉県畜産協会	0	1,072	82	990	778	0.02%		-	0	0
公益財団法人千葉県消防協会	1	169	2	168	33	2.82%		-	5	1
公益財団法人千葉県交響楽団	1	109	4	105	65	1.53%		-	2	1
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	987	318	670	574	0.78%		-	5	4
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,323	79	2,244	2,135	0.26%		-	6	6
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	669	1	669	600	1.82%		-	12	11
公益財団法人千葉ヘルス財団	6	552	1	551	550	1.16%		-	6	6
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	4	282	1	281	280	1.30%		-	4	4
公益財団法人千葉県建設技術センター	4	1,394	322	1,072	316	1.30%		-	14	4
公益財団法人千葉県教育振興財団	15	2,256	113	2,143	1,227	1.20%		-	26	15
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	878,507	681,017	197,490	185,016	5.30%		-	10,467	9,798
千葉県芸プラスアスチック加工株式会社	0	171	29	142	60	0.42%		-	1	0
株式会社日立柏レイノル	2	2,828	2,810	18	100	2.00%		-	0	0
地方公共団体金融機構	20	24,346,700	24,022,803	323,896	16,602	0.12%		-	389	20
株式会社ベイエムエム	2	3,249	384	2,865	800	0.28%		-	8	2
公益財団法人千葉県下水道公社	6	3,095	1,675	1,421	726	0.83%		-	12	6
合計	9,834	26,521,115	25,903,697	617,417	264,288			2	11,039	9,933

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	16,523	1,500	-	-	18,023	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	1,813	-	-	-	1,813	
公共施設整備基金	17,581	-	-	-	17,581	
寄附基金	548	-	-	-	548	
市民公益活動促進基金	6	-	-	-	6	
都市整備基金	2,983	-	-	-	2,983	
土地開発基金	614	-	182	4,171	4,968	
森林環境譲与税基金	16	-	-	-	16	
合計	40,085	1,500	182	4,171	45,938	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	15	-	15
高等職業訓練促進資金貸付金	24	-	0	-	24
母子福祉資金貸付金	146	1	16	0	162
寡婦福祉資金貸付金	4	0	1	0	5
父子福祉資金貸付金	3	0	0	0	3
水洗便所改造資金貸付金	0	-	1	-	2
合計	177	1	33	0	210

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	6	0
その他	3	0
小計	9	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	675	44
法人市民税	36	4
固定資産税	348	25
軽自動車税	28	3
都市計画税	83	6
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
国民健康保険料(税)	3,003	250
介護保険料	64	14
後期高齢者医療保険料	48	5
その他の未収金		
使用料・手数料	97	3
分担金及び負担金	19	1
諸収入	360	3
小計	4,760	357
合計	4,769	357

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	437	28
法人市民税	31	4
固定資産税	244	18
軽自動車税	16	1
都市計画税	58	4
たばこ税	0	0
事業所税	1	0
国民健康保険料	916	76
介護保険料	57	13
後期高齢者医療保険料	40	4
その他の未収金		
使用料・手数料	42	2
分担金及び負担金	30	0
諸収入	101	2
水道事業未収金	917	53
下水道事業未収金	1,488	43
病院事業未収金	106	
小計	4,485	249
合計	4,486	249

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】												
一般公共事業	4,642	519		1,632	893	1,639	473	-	-	-	4	
公営住宅建設	240	76		238	2	-	-	-	-	-	-	
災害復旧	2	-		2	-	-	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	14,193	1,470		8,065	105	4,279	1,640	-	-	-	104	
一般単独事業	19,964	2,495		723	4,118	8,699	5,175	-	-	-	1,249	
その他	48,669	4,860		26,672	18,325	2,593	591	-	-	-	487	
【特別分】												
臨時財政対策債	42,191	3,414		34,171	4,068	3,151	802	-	-	-	-	
減税補てん債	1,345	339		1,345	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	319	57		188	-	-	-	-	-	-	131	
合計	131,566	13,231		73,036	27,512	20,361	8,681	-	-	-	1,976	

② 地方債（利率別）の明細

		(単位:百万円)							(参考) 加重平均 利率
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	0.89%	
131,566	97,902	15,212	10,867	1,701	1,871	738	3,275		

③ 地方債（返済期間別）の明細

		(単位:百万円)							
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
131,566	13,231	12,647	12,658	11,737	11,019	38,875	19,823	8,046	3,530

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位:百万円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
-	-	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	618	391	400	2	607
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	16,663	1,405	1,424	50	16,594
損失補償等引当金	813	-	0	23	790
賞与等引当金	1,644	1,708	1,661	-	1,690
合計	19,739	3,503	3,485	75	19,681

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	818	民間保育施設整備に対する支援	
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金	千葉県	427	都市計画事業に係る負担金	
	橋梁維持補修工事負担金	東日本旅客鉄道(株)	296	橋梁維持補修に係る負担金	
	東武鉄道施行事業負担金	東武鉄道(株)	277	東武線複線化関連道路事業に係る負担金	
	大堀川1号雨水幹線整備事業負担金	流山市	79	大堀川1号雨水幹線整備に係る負担金	
	その他		337		
	計		2,234		
	その他の補助金等	手賀沼流域下水道維持管理負担金	千葉県手賀沼下水道事務所	2,342	千葉県手賀沼下水道事務所に 対する負担金
		環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	896	環境衛生組合に対する負担金
		保育士等処遇改善事業補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	436	民間保育施設に勤務する保育士への補助
私立保育所運営費等補助金		私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	344	民間保育施設運営に対する支援	
柏市社会福祉協議会補助金		柏市社会福祉協議会	285	柏市社会福祉協議会に対する支援	
その他			2,572		
合計	計		6,875		
合計			9,109		

(2) 全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	16,559	12,272	119,988	19,099	2,759	4,774	10,389	185,840
業務費用	12,653	10,931	13,458	16,108	2,454	4,679	10,097	70,379
人件費	2,227	2,452	5,526	2,377	440	3,933	5,165	22,119
職員給与費	1,858	2,022	4,548	1,999	350	3,396	4,172	18,344
賞与等引当金繰入額	192	190	466	197	34	287	322	1,687
退職手当引当金繰入額	176	-	432	156	34	183	425	1,407
その他	2	240	80	25	22	67	245	681
物件費等	9,439	8,383	6,716	13,436	2,011	739	4,314	45,038
物件費	1,579	5,796	5,094	10,143	954	566	4,030	28,163
維持補修費	1,773	830	341	414	1	26	128	3,514
減価償却費	6,080	1,756	1,279	2,878	1,056	146	155	13,352
その他	7	0	0	1	0	1	1	9
その他の業務費用	987	97	1,216	295	3	6	619	3,223
支払利息	894	90	21	195	2	6	164	1,372
徴収不能引当金繰入額	11	0	270	18	0	0	92	391
その他	82	7	926	82	1	1	363	1,461
移転費用	3,906	1,341	106,530	2,992	305	95	292	115,461
補助金等	3,884	234	3,013	1,371	296	54	273	9,126
社会保障給付	18	1,106	100,235	1,617	3	38	18	103,035
他会計への繰出金	-	-	3,281	-	-	-	-	3,281
その他	3	1	1	4	7	4	0	18
経常収益	7,075	347	1,761	8,298	499	22	656	18,659
使用料及び手数料	6,161	117	1,109	7,976	352	2	166	15,882
その他	915	230	652	322	147	20	490	2,776
純経常行政コスト	9,483	11,925	118,227	10,801	2,260	4,752	9,733	167,182
臨時損失	17	6	14	43	1	0	18	99
災害復旧事業費	0	3	3	-	1	-	16	24
資産除売却損	7	3	0	1	0	0	2	13
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10	-	11	42	-	-	0	63
臨時利益	43	-	26	0	23	2	1	95
資産売却益	43	-	-	0	-	2	1	47
その他	-	-	26	0	23	-	-	48
純行政コスト	9,457	11,931	118,216	10,843	2,238	4,750	9,750	167,185

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		68,821	
		地方交付税		3,215	
		地方譲与税		827	
		地方消費税交付金		7,201	
		分担金・負担金		1,090	
		その他		2,411	
		小計		83,565	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		1,211
			県支出金		55
			計		1,265
		経常的補助金	国庫支出金		21,152
			県支出金		7,806
			計		28,959
	小計		30,224		
合計				113,789	
特別会計	税収等			27,129	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		173
			県支出金		-
			計		173
		経常的補助金	国庫支出金		5,575
			県支出金		29,792
			計		35,367
	小計		35,540		
	合計				62,669
	公営企業会計	税収等			686
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
県支出金				15	
計				736	
経常的補助金			国庫支出金		-
			県支出金		-
			計		-
小計		736			
合計				1,422	
全体会計		税収等			111,381
	国県等補助金			66,500	
	合計			177,880	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	167,185	63,999	3,109	83,242	16,835
有形固定資産等の増加	16,867	2,500	8,474	4,295	1,598
貸付金・基金等の増加	4,330	-	8	2,965	1,357
その他	56	-	-	56	-
合計	188,438	66,500	11,591	90,558	19,790

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	27,161
合計	27,161

第3章 連結財務書類

貸借対照表(連結)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	667,893	固定負債	226,558
有形固定資産	608,079	地方債等	124,270
事業用資産	227,122	長期未払金	405
土地	153,595	退職手当引当金	17,546
立木竹	—	損失補償等引当金	790
建物	187,631	その他	83,547
建物減価償却累計額	△ 116,990	流動負債	26,887
工作物	8,425	1年内償還予定地方債等	16,389
工作物減価償却累計額	△ 7,208	未払金	3,294
船舶	—	未払費用	25
船舶減価償却累計額	—	前受金	1
浮標等	—	前受収益	2
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,733
航空機	—	預り金	4,542
航空機減価償却累計額	—	その他	900
その他	172		
その他減価償却累計額	△ 163	負債合計	253,445
建設仮勘定	1,660	【純資産の部】	
インフラ資産	369,387	固定資産等形成分	673,566
土地	130,913	余剰分(不足分)	△ 199,985
建物	10,830	他団体出資等分	187
建物減価償却累計額	△ 5,931		
工作物	342,768		
工作物減価償却累計額	△ 124,397		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	15,203		
物品	32,837		
物品減価償却累計額	△ 21,267		
無形固定資産	17,371		
ソフトウェア	174		
その他	17,197		
投資その他の資産	42,443		
投資及び出資金	10,051		
有価証券	108		
出資金	9,933		
その他	10		
長期延滞債権	4,773		
長期貸付金	188		
基金	27,761		
減債基金	—		
その他	27,761		
その他	28		
徴収不能引当金	△ 358		
流動資産	59,320		
現金預金	33,214		
未収金	5,884		
短期貸付金	33		
基金	18,190		
財政調整基金	18,190		
減債基金	—		
棚卸資産	678		
その他	1,572		
徴収不能引当金	△ 251		
繰延資産	—		
資産合計	727,213	純資産合計	473,768
		負債及び純資産合計	727,213

行政コスト計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	230,001
業務費用	81,184
人件費	26,132
職員給与費	22,184
賞与等引当金繰入額	1,728
退職手当引当金繰入額	1,527
その他	692
物件費等	51,173
物件費	29,717
維持補修費	3,992
減価償却費	14,664
その他	2,799
その他の業務費用	3,879
支払利息	1,495
徴収不能引当金繰入額	392
その他	1,992
移転費用	148,818
補助金等	7,832
社会保障給付	140,835
その他	151
経常収益	27,979
使用料及び手数料	18,305
その他	9,674
純経常行政コスト	202,023
臨時損失	105
災害復旧事業費	24
資産除売却損	13
損失補償等引当金繰入額	—
その他	69
臨時利益	103
資産売却益	47
その他	56
純行政コスト	202,025

純資産変動計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	461,605	671,310	△ 209,861	156
純行政コスト(△)	△ 202,025		△ 202,025	
財源	213,098		213,098	—
税収等	129,225		129,225	—
国県等補助金	83,873		83,873	—
本年度差額	11,073		11,073	—
固定資産等の変動(内部変動)		1,141	△ 1,141	
有形固定資産等の増加		18,267	△ 18,267	
有形固定資産等の減少		△ 19,603	19,603	
貸付金・基金等の増加		5,140	△ 5,140	
貸付金・基金等の減少		△ 2,663	2,663	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,114	1,114		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	32			32
その他	△ 56	1	△ 57	
本年度純資産変動額	12,162	2,256	9,875	32
本年度末純資産残高	473,768	673,566	△ 199,985	187

資金収支計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	216,651
業務費用支出	67,742
人件費支出	26,108
物件費等支出	38,233
支払利息支出	1,495
その他の支出	1,907
移転費用支出	148,909
補助金等支出	7,929
社会保障給付支出	140,835
その他の支出	145
業務収入	238,083
税収等収入	128,762
国県等補助金収入	81,609
使用料及び手数料収入	17,797
その他の収入	9,914
臨時支出	27
災害復旧事業費支出	24
その他の支出	3
臨時収入	8
業務活動収支	21,413
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,403
公共施設等整備費支出	14,273
基金積立金支出	3,684
投資及び出資金支出	50
貸付金支出	1,390
その他の支出	7
投資活動収入	5,034
国県等補助金収入	2,052
基金取崩収入	1,295
貸付金元金回収収入	1,368
資産売却収入	△ 402
その他の収入	720
投資活動収支	△ 14,370
【財務活動収支】	
財務活動支出	22,956
地方債等償還支出	22,008
その他の支出	948
財務活動収入	16,729
地方債等発行収入	16,729
その他の収入	—
財務活動収支	△ 6,227
本年度資金収支額	816
前年度末資金残高	28,357
比例連結割合に伴う差額	4
本年度末資金残高	29,177
前年度末歳計外現金残高	4,100
本年度歳計外現金増減額	△ 63
本年度末歳計外現金残高	4,037
本年度末現金預金残高	33,214

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体及び会計（地方公営企業会計、公益財団法人、一般財団法人、地方三公社、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 原材料…購入単価による先入先出法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

イ 土地……………個別法による原価法

ウ 仕掛品…個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権、貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、柏市資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
柏市土地開発公社	—	—	2,600百万円	2,600百万円
計	—	—	2,600百万円	2,600百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 千葉地方裁判所 平成30年(ワ)第2299号

国家損害賠償請求事件 21,533,655円

イ 東京地方裁判所 令和元年(ワ)第18331号

国家損害賠償請求事件 259,724,351円

ウ 千葉地方裁判所 令和元年(ワ)第1375号

国家損害賠償請求事件 300,893,488円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
北千葉広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.8%
東葛中部地区総合開発事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	52.8%
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	33.8%

千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.8%
千葉県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.4%
柏市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人柏市医療公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人柏市まちづくり公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人柏市みどりの基金	第三セクター等	全部連結	—
株式会社道の駅しょうなん	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ディー・エス・ケイ	第三セクター等	比例連結	32.0%

連結の方法は次のとおりです。

- ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- イ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ウ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	8百万円（4百万円）
--------------	------------

土地	8百万円（4百万円）
----	------------

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の（8百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	344,327	13,361	6,204	351,483	124,361	4,708	227,122
土地	153,324	2,815	2,544	153,595	-	-	153,595
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	182,088	5,796	253	187,631	116,990	4,371	70,641
工作物	8,089	343	8	8,425	7,208	174	1,217
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	172	-	-	172	163	163	9
建設仮勘定	653	4,406	3,400	1,660	-	-	1,660
インフラ資産	493,782	7,155	1,223	499,714	130,327	2,315	369,387
土地	130,967	△ 2,560	△ 2,507	130,913	-	-	130,913
建物	10,794	51	14	10,830	5,931	197	4,900
工作物	336,143	6,806	181	342,768	124,397	2,118	218,371
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,878	2,859	3,534	15,203	-	-	15,203
物品	31,786	1,570	519	32,837	21,267	48	11,570
合計	869,894	22,086	7,946	884,034	275,956	7,072	608,079

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,400	130,921	28,729	26,056	8,257	5,369	10,389	227,122
土地	12,556	97,088	14,970	12,367	6,799	2,765	7,050	153,595
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,812	32,016	13,686	13,324	997	2,526	3,280	70,641
工作物	31	701	63	120	166	78	59	1,217
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9	-	-	-	9
建設仮勘定	-	1,116	11	237	295	-	0	1,660
インフラ資産	295,218	45	759	67,472	2,368	2,751	774	369,387
土地	123,395	37	720	4,142	1,860	712	47	130,913
建物	2,706	1	12	1,601	393	-	187	4,900
工作物	154,616	7	28	61,079	63	2,039	539	218,371
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,501	-	-	650	52	-	-	15,203
物品	998	383	100	9,488	2	531	67	11,570
合計	313,616	131,350	29,589	103,016	10,627	8,650	11,230	608,079

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成28年度第3回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
みずほ証券 パワーリバー ス債	1,000,000	100.00	100	100.00	100	-	
千葉県債(平成25年度第2回)	1,056	100.00	0	100.00	0	-	
合計	-	-	110	-	110	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会	4	230,722	223,578	7,144	4,056	0.10%	7	-	4	
千葉県信用保証協会	50	1,046,031	970,480	75,551	50,368	0.10%	76	-	50	
公益社団法人千葉県畜産 協会	0	1,072	82	990	778	0.02%	0	-	0	
公益財団法人千葉県消防 協会	1	169	2	168	33	2.82%	5	-	1	
公益財団法人千葉県交響楽 団	1	109	4	105	65	1.53%	2	-	1	
公益財団法人千葉県文化 振興財団	4	987	318	670	574	0.78%	5	-	4	
公益財団法人ちば国際コン ベンションビューロー	6	2,323	79	2,244	2,135	0.26%	6	-	6	
公益財団法人千葉県暴力 団遣放果民会議	11	669	1	669	600	1.82%	12	-	11	
小計	77	1,282,082	1,194,542	87,540	58,610		112	-	77	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実価価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人千葉ヘルス財 団	6	552	1	551	550	1.16%	6	-	6	6
公益財団法人千葉県動物 保護管理協会	4	282	1	281	280	1.30%	4	-	4	4
公益財団法人千葉県建設 技術センター	4	1,394	322	1,072	316	1.30%	14	-	4	4
公益財団法人千葉県教育 振興財団	15	2,256	113	2,143	1,227	1.20%	26	-	15	15
首都圏新都市鉄道株式会 社	9,798	878,507	681,017	197,490	185,016	5.30%	10,467	-	9,798	9,798
千葉圏芸プラスチケット加工 株式会社	0	171	29	142	60	0.42%	1	-	0	0
株式会社日立柏レイノル	2	2,828	2,810	18	100	2.00%	0	2	0	0
地方公共団体金融機構	20	24,346,700	24,022,803	323,896	16,602	0.12%	389	-	20	20
株式会社社ベイエフエム	2	3,249	384	2,865	800	0.28%	8	-	2	2
公益財団法人千葉県下水 道公社	6	3,095	1,675	1,421	726	0.83%	12	-	6	6
東京ベイ信用金庫	0	580,855	555,772	25,082	13,208	0.00%	1	-	0	0
千葉県地方土地開発公社	0	2,374	1,645	728	110	0.13%	1	-	0	0
その他	6	-	-	-	-	-	-	-	6	6
合計	9,841	27,104,344	26,461,114	643,228	277,606		11,040	2	9,940	9,940

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	16,690	1,500	-	-	18,190	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	1,813	-	-	-	1,813	
公共施設整備基金	17,581	-	-	-	17,581	
寄附基金	548	-	-	-	548	
市民公益活動促進基金	6	-	-	-	6	
都市整備基金	2,983	-	-	-	2,983	
土地開発基金	614	-	182	-	797	
森林環境譲与税基金	16	-	-	-	16	
柏市医療公社 基本財産	3	498	-	-	501	
柏市医療公社 特定資産	1,048	-	-	-	1,048	
柏市まちづくり公社 特定資産	118	-	-	-	118	
小計	41,419	1,998	182	-	43,600	

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
柏市みどりの基金 基本財産	0	500	-	-	500	
柏市みどりの基金 特定資産	71	400	985	-	1,456	
東葛中部地区総合開発事務組合 施設整備基金	38	-	-	-	38	
東葛中部地区総合開発事務組合 退職手当支給準備金	54	-	-	-	54	
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 周辺地域整備基金	81	-	-	-	81	
後期高齢者医療広域連合 後 期高齢者医療保険料調整基金	204	-	-	-	204	
千葉県市町村総合事務組合 一般会計基金	14	-	-	-	14	
千葉県市町村総合事務組合 自治研修センター会計基金	2	-	-	-	2	
合計	41,885	2,898	1,168	-	45,950	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	15	-	15
高等職業訓練促進資金貸付金	24	-	0	-	24
母子福祉資金貸付金	146	1	16	0	162
寡婦福祉資金貸付金	4	0	1	0	5
父子福祉資金貸付金	3	0	0	0	3
水洗便所改造資金貸付金	0	-	1	-	2
災害援護資金貸付金	10	-	0	-	10
合計	188	1	33	0	221

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち公募債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	4,642	519		1,632	893	1,639	473	-	-	-	4
公営住宅建設	240	76		238	2	-	-	-	-	-	-
災害復旧	2	-		2	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	14,467	1,518		8,339	105	4,279	1,640	-	-	-	104
一般単独事業	20,438	2,543		723	4,446	8,787	5,233	-	-	-	1,249
その他	57,005	7,921		30,333	20,312	5,282	591	-	-	-	487
【特別分】											
臨時財政対策債	42,191	3,414		34,171	4,068	3,151	802	-	-	-	-
減税補てん債	1,345	339		1,345	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	329	58		188	-	-	-	-	-	-	141
合計	140,660	16,389		76,971	29,826	23,137	8,739	-	-	-	1,987

② 地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
140,660	102,746	15,539	14,367	1,853	1,954	765	3,436	1.68%

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
140,660	16,389	13,199	13,192	12,250	11,521	40,859	21,131	8,340	3,777

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	625	392	401	7	609
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	17,563	1,653	1,619	50	17,546
損失補償等引当金	813	-	0	23	790
賞与等引当金	1,686	1,751	1,703	-	1,733
合計	20,687	3,796	3,724	80	20,678

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	818	民間保育施設整備に対する支援	
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金	千葉県	427	都市計画事業に係る負担金	
	橋梁維持補修工事負担金	東日本旅客鉄道(株)	296	橋梁維持補修に係る負担金	
	東武鉄道施行事業負担金	東武鉄道(株)	277	東武線複線化関連道路事業に係る負担金	
	大堀川1号雨水幹線整備事業負担金	流山市	79	大堀川1号雨水幹線整備に係る負担金	
	その他		337		
	計		2,234		
	その他の補助金等	手賀沼流域下水道維持管理負担金	千葉県手賀沼下水道事務所	2,342	千葉県手賀沼下水道事務所に対する負担金
		保育士等処遇改善事業補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	436	民間保育施設に勤務する保育士への補助
		私立保育所運営費等補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	344	民間保育施設運営に対する支援
柏市社会福祉協議会補助金		柏市社会福祉協議会	285	柏市社会福祉協議会に対する支援	
特定教育・保育施設等補助金		私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	151	民間保育施設運営に対する支援	
その他			2,040		
計			5,598		
合計		7,832			

(2)連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	16,862	12,241	154,595	27,741	2,654	4,761	11,149	230,001
業務費用	12,953	10,900	13,618	25,863	2,351	4,675	10,824	81,184
人件費	2,269	2,452	5,539	5,953	463	3,933	5,523	26,132
職員給与費	1,897	2,022	4,559	5,434	367	3,396	4,509	22,184
賞与等引当金繰入額	192	190	466	216	34	287	344	1,728
退職手当引当金繰入額	177	-	432	276	34	183	425	1,527
その他	3	240	82	27	28	67	246	692
物件費等	9,694	8,352	6,474	19,363	1,884	736	4,670	51,173
物件費	1,778	5,765	4,838	11,902	825	563	4,047	29,717
維持補修費	1,785	830	341	879	1	26	129	3,992
減価償却費	6,095	1,756	1,295	4,142	1,057	146	172	14,664
その他	36	0	0	2,440	1	1	322	2,799
その他の業務費用	991	97	1,604	547	4	6	631	3,879
支払利息	894	90	21	318	2	6	164	1,495
徴収不能引当金繰入額	11	0	270	18	0	0	94	392
その他	86	7	1,314	211	2	1	373	1,992
移転費用	3,909	1,341	140,977	1,878	304	85	324	148,818
補助金等	3,866	234	2,942	200	294	44	251	7,832
社会保険給付	18	1,106	138,034	1,618	3	38	18	140,835
その他	24	1	1	60	7	4	55	151
経常収益	7,363	347	1,600	17,147	393	22	1,106	27,979
使用料及び手数料	6,161	117	1,109	10,399	352	2	166	18,305
その他	1,203	230	491	6,749	41	20	940	9,674
純経常行政コスト	9,499	11,894	152,995	10,594	2,261	4,738	10,043	202,023
臨時損失	20	6	14	46	2	0	18	105
災害復旧事業費	0	3	3	-	1	-	16	24
資産除売却損	7	3	0	1	0	0	2	13
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12	-	11	45	0	-	0	69
臨時利益	50	-	26	2	23	2	1	103
資産売却益	43	-	-	0	-	2	1	47
その他	6	-	26	1	23	-	0	56
純行政コスト	9,468	11,900	152,983	10,638	2,240	4,737	10,059	202,025

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		68,821	
		地方交付税		3,215	
		地方譲与税		827	
		地方消費税交付金		7,201	
		分担金・負担金		1,090	
		その他		2,411	
		小計		83,565	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		1,211
			県支出金		55
			計		1,265
		経常的補助金	国庫支出金		21,152
			県支出金		7,806
			計		28,959
	小計		30,224		
合計				113,789	
特別会計	税収等			27,129	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		173
			県支出金		-
			計		173
		経常的補助金	国庫支出金		5,575
			県支出金		29,792
			計		35,367
	小計		35,540		
	合計				62,669
	公営企業会計	税収等			590
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
県支出金				15	
計				736	
経常的補助金			国庫支出金		-
			県支出金		-
			計		-
小計		736			
合計				1,326	
一部事務組合・広域連合		税収等			17,940
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		88
			県支出金		-
			計		88
		経常的補助金	国庫支出金		13,706
			県支出金		3,563
			その他		6
	計		17,276		
	小計		17,364		
	合計				35,304

地方三公社	税金等			-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
小計			-		
合計			-		
第三セクター等	税金等			0	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			その他	10	
			計	10	
		小計			10
		合計			10
連結会計	税金等			129,225	
	国県等補助金			83,873	
	合計			213,098	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	202,025	64,097	3,109	116,507	18,312
有形固定資産等の増加	18,267	2,500	8,497	4,295	2,974
貸付金・基金等の増加	5,140	-	8	3,093	2,039
その他	57	-	-	56	1
合計	225,489	66,598	11,614	123,952	23,326

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	33,214
合計	33,214

柏市の財務書類【統一的な基準】（令和元年度決算）（資料編）

令和3年3月

発 行 柏市

お問い合わせ先 柏市 財政部 財政課

〒277-8505 千葉県柏市柏五丁目10番1号

電話 04-7167-1120 FAX 04-7167-1210